

有価証券報告書

(第 22 期) 自 平成 12 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第22期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月25日提出

会社名 株式会社カプコン

英訳名 CAPCOM CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 辻 本 憲 三

本店の所在の場所 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 電話番号 06(6920)3605(代表)

連絡者 取締役副社長 大 島 平 治

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	23
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	51
2. 財務諸表等	55
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第18期 平成9年3月	第19期 平成10年3月	第20期 平成11年3月	第21期 平成12年3月	第22期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	41,650,498	58,201,389	38,366,615	51,574,760	49,082,551
経常利益 (千円)	5,698,468	10,079,186	3,084,207	8,741,942	8,022,543
当期純利益または 当期純損失() (千円)	502,891	4,759,728	1,507,108	9,700,102	6,007,229
純資産額 (千円)	36,266,706	29,611,970	30,123,895	51,320,000	62,965,869
総資産額 (千円)	118,330,964	100,833,311	98,127,726	107,776,619	113,493,003
1株当たり純資産額 (円)	1,030.42	841.35	862.96	1,372.16	1,081.62
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	14.29	135.24	43.00	273.01	109.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				237.78	98.47
自己資本比率 (%)	30.6	29.4	30.7	47.6	55.5
自己資本利益率 (%)	1.4		5.0	23.8	10.5
株価収益率 (倍)	143.5		29.3	17.2	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				14,252,867	3,652,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,338,430	4,547,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,770,000	1,768,900
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			12,026,331	27,439,378	25,675,866
従業員数 (名)				1,143	1,150
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,939,052	46,890,054	30,256,026	36,896,994	37,488,450
経常利益 (千円)	5,225,433	7,501,501	1,701,547	4,590,179	4,260,370
当期純利益または 当期純損失() (千円)	2,597,104	13,427,071	1,395,705	4,236,118	2,749,591
資本金 (千円)	18,211,324	18,211,324	18,211,324	24,268,024	27,370,126
発行済株式総数 (千株)	35,196	35,196	35,196	37,627	58,308
純資産額 (千円)	56,786,324	41,463,870	42,158,537	57,941,415	65,732,264
総資産額 (千円)	135,795,755	109,769,428	108,486,250	112,102,927	114,753,612
1株当たり純資産額 (円)	1,613.43	1,178.08	1,197.82	1,539.87	1,127.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	53.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	73.79	381.49	39.66	118.36	50.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.61			107.34	46.32
自己資本比率 (%)	41.8	37.8	38.9	51.7	57.3
自己資本利益率 (%)	4.6		3.3	8.5	4.4
株価収益率 (倍)	27.8		31.8	39.7	71.9
配当性向 (%)	71.8		50.0	17.1	41.8
従業員数 (名)	919	946	1,017	1,019	1,009

- (注) 1. 第18期の1株当たり配当額53円には、特別配当33円を含んでおります。
2. 第18期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益は減少しないため記載しておりません。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算の結果、1株当たり当期純利益は減少しないため記載しておりません。
5. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかしその後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売
10月	東京都新宿区に東京支店設置
10月	大阪市東区にテレビゲーム開発室を設置
12月	大阪市平野区に直営ゲームセンター「アクティ24」開店
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売
60年8月	英国への販売窓口として英国ロンドンにJAPAN CAPSULE COMPUTERS(U.K.)LTD.設立
8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U.S.A., INC.設立
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売
63年5月	ウォルト・ディズニー社と製造販売権の許諾契約を締結(CAPCOM U.S.A., INC.)
7月	三信株式会社を買収し、100%子会社とする。
9月	業務用テレビゲームCPシステム開発・販売
64年1月	(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転
平成元年4月	業務用ゲーム機のレンタル業務開始
5月	松原事業所竣工
8月	英国ロンドンに英国駐在員事務所設置
11月	三信株式会社を株式会社ステイタスに商号変更
2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
12月	大阪市中央区常盤町に本社機構を集約
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
10月	JAPAN CAPSULE COMPUTERS(U.K.)LTD.清算
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更
平成4年2月	平野事業所竣工
2月	ヨーロッパにおける当社製品の販売を目的としてドイツ(デュッセルドルフ)にCAPCOM EUROPE GmbHを設立し、英国駐在員事務所を閉鎖
4年5月	日本カプセルコンピュータ株式会社を株式会社カプトロンに商号変更し、本店を東京都新宿区に移転
10月	株式会社カプトロン(旧日本カプセルコンピュータ株式会社)が、株式会社カプトロン(旧株式会社ユニカ)を吸収合併
5年6月	ピンボール機の開発・販売を目的としてGAMESTAR, INC.を米国に設立
7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD.を香港に設立
10月	メキシコ市場においてレンタル事業を展開するためCAPCOM MEXICO,S.A.DE C.V.をメキシコシティに設立
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
6年5月	上野事業所竣工
7月	本社ビル竣工 本店を大阪市中央区平野町に移転
12月	株式会社エーシーエー(株式会社ステイタスが株式を100%所有)を取得
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U.S.A., INC.を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.を設立
8月	松原事業所閉鎖
8年12月	平野事業所閉鎖
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFT LTD.(CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.が株式を100%所有)を設立
11年3月	CAPCOM MEXICO,S.A.DE C.V.を清算
9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場

3. 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔業務用機器販売・レンタル事業〕

当社が開発・製造し、当社、CAPCOM COIN-OP, INC.(連結子会社)、CAPCOM EUROPE GmbH(連結子会社)およびCAPCOM ASIA CO., LTD.(連結子会社)が販売もしくはレンタルしております。

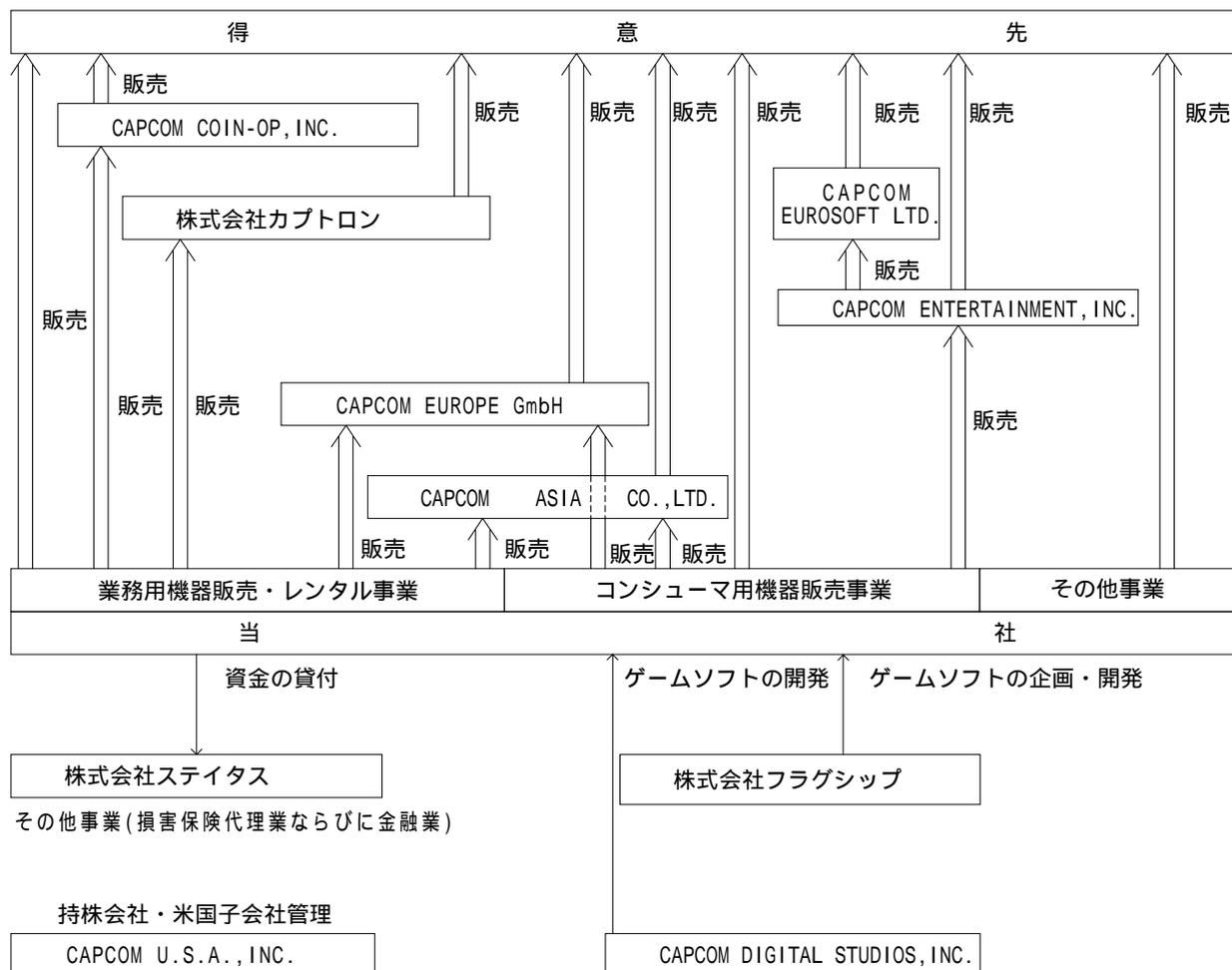
〔コンシューマ用機器販売事業〕

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.(連結子会社)、CAPCOM EUROPE GmbH、CAPCOM ASIA CO., LTD.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.(連結子会社)が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ(連結子会社)およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.(連結子会社)に一部委託しております。

〔その他事業〕

アミューズメント施設の運営については、当社、株式会社カプトロン(連結子会社)およびCAPCOM COIN-OP, INC.(連結子会社)が行っております。株式会社ステイタス(連結子会社)は損害保険代理業ならびに金融業を行っております。CAPCOM U.S.A., INC.(連結子会社)は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.の持株会社で米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 製品の流れ
連結子会社

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金または出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 159,949	持株会社・米 国子会社の管 理	100	役員の兼任2名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	80,000	アミューズメ ント施設の運 営	100	当社製品の販売 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任3名 従業員の兼任3名
株式会社ステイタス	大阪市中央区	32,000	損害保険代理 業ならびに金 融業	100	当社ビル管理業務 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任1名 従業員の兼任3名
CAPCOM EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセルド ルフ市	千ドイツ・マルク 900	業務用ゲーム 機器および家 庭用ゲームソ フトの販売	100	欧州地域における当社製品の販 売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM ASIA CO.,LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	業務用ゲーム 機器および家 庭用ゲームソ フトの販売	100	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任2名 従業員の兼任1名
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 26,500	業務用ゲーム 機器の販売お よびアミュー ズメント施設 の運営	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 役員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 1,000	家庭用ゲーム ソフトの販売	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 役員の兼任2名
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	米国カリフォルニア州サンペール市	千USDドル 1,000	ゲームソフト の開発	100 (100)	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任2名
株式会社フラグシップ	東京都新宿区	70,000	ゲームソフト の企画・開発	57	当社ゲームソフトのシナリオ作 成の委託 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	英国ロンドン 市	千ポンド 100	家庭用ゲーム ソフトの販売	100 (100)	欧州地域における当社製品の販 売 役員の兼任2名 従業員の兼任1名

- (注) 1. CAPCOM U.S.A., INC.およびCAPCOM COIN-OP, INC.は特定子会社に該当します。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
 4. 株式会社ステイタスは債務超過会社であります。債務超過の額は平成13年3月末時点で3,073,993千円
 であります。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益
 情報等」は次のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	12,168,926	3,243,230	3,243,294	9,100,563	10,985,131

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務用機器販売・レンタル事業	292
コンシューマ用機器販売事業	604
その他事業	137
全社(共通)	117
合計	1,150

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,009	31.2	6.5	5,145

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資に回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や株価の下落に加え、所得・雇用環境が悪化するとともに、不良債権処理問題や米国景気の減速などにより、景気は失速感を強めてまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場は次世代機の本格的な登場を控え、端境期を迎えるとともに、ユーザー層の消費が携帯電話やインターネットなど多様化したことも響き、軟調に推移いたしました。

一方、業務用ゲーム市場は家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことやけん引商品の不足などにより、依然として低迷状態が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは機動的な開発展開や的確なマーケティング戦略により、顧客ニーズに即応した商品投入を行うとともに、収益の向上を図るため直販体制を国内外で確立したほか、他社との提携による商品ラインアップの拡充や各社のゲーム機向けにソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略により、バリュー・チェーン(価値の連鎖)をつくり、既存市場の深耕や新規需要の開拓に努めてまいりました。

また、インターネットなどのIT(情報技術)革命が急速に進行していく状況下、将来のネットワークビジネスへの布石として、通信インフラの整備状況等を直視しつつ、オンラインゲームの投入や国内外での携帯電話向けコンテンツ配信事業を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は490億82百万円(前期比4.8%減)となりました。

また、利益面につきましては、経常利益は80億22百万円(前期比8.2%減)となり、当期純利益は60億7百万円(前期比38.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用機器販売・レンタル事業

当事業におきましては、当社の主力商品であるビデオゲームの落ち込みや海外市場の低迷など逆風が吹き荒れる中、利益向上を図るため、「NAOMI」基板と家庭用ゲーム機ドリームキャストとの相乗展開により、効率的な販売活動に努めてまいりました。しかしながら、「CAPCOM VS. SNK」など一部の商品は健闘いたしましたものの、消費不振を背景とした施設オペレーターの投資抑制により需要は減退し、「燃える! ジャスティス学園」や「パワーストーン2」等その他の商品は総じて振るわず、低調裡に終始致しました。

一方、新機軸商品として投入した携帯電話用充電器「チャージボ」が市場ニーズに合致し、予想を上回る売行きを示すことができました。

また、レンタル事業につきましては、需要不振に鑑み収益構造の再構築を図るため、レンタルゲーム機設置店の縮小撤退を押し進めるとともに、マルチメディア端末事業の「着メロコレクション」や「AZ-NAVI」(エージーナビ)に注力してまいりましたが、コンテンツ不足などにより苦戦を強いられ、今後の戦略転換を余儀なくされました。

この結果、売上高は75億31百万円(前期比40.2%増)となり、営業損失は57百万円で前期に比べて19億70百万円改善いたしました。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、プレイステーション向けの「ディノクライシス2」が根強い人気により堅調に売上を伸ばすとともに、人気が定着したシリーズ作品の「プレスオブファイア」も底堅い売行きを示しました。

また、今年の1月に発売いたしました「鬼武者」がコンピュータグラフィックス技術を駆使した映画的な演出手法や鮮明な画像、リアルな動きなど完成度の高さにより、プレイステーション2向けのソフトとしては、国内において初のミリオンセラーを達成することができました。

さらに、期末に発売いたしました、「バイオハザード コード:ベロニカ完全版」(プレイステーション2用ソフト)やゲームボーイアドバンスの発売と同時に投入いたしました「ロックマンEXE(エグゼ)」の両ソフトが好調な出足を示すことができました。

加えて、「ディアブロ」がパソコン向け商品としては、異例のヒットを放つことができましたが、踊り場状態の市場環境を反映して、その他の商品は全般的に伸び悩みました。

この結果、売上高は317億27百万円(前期比11.3%減)となり、営業利益につきましては74億4百万円(前期比39.1%減)となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、アミューズメント施設事業では、市場が冷え込んでいる環境のもと、清潔で明るく楽しい快適な店舗運営により、需要を喚起しコアユーザーの確保、ファミリー層や女性層の取り込みなど客層の拡大に努めてまいりました。また、収益の向上を図るため、「地域一番店」を旗印に集客力が見込まれるショッピングセンターを中心にロケーションの展開を行ってまいりました。

当連結会計年度は、アメリカの西海岸をモチーフにした都市型複合施設の「プラサカブコン磯子店」(神奈川県)や四国最大級の大型施設で、かつ同地域で初めての出店となる「プラサカブコン高知店」(高知県)など、4店舗をオープンするとともに、不採算店5店舗の閉鎖を行うなどして、効率的な施設展開を行ってまいりました。

また、高速回線を通じてのインターネットが可能な新業態店舗を「デジログラボ堺筋本店」(大阪市)を含め3店舗開設し、新規顧客の開拓に乗り出しました。

この他にライセンス許諾によるロイヤリティ収入やパチンコ機向け液晶表示装置収入などがありました。

この結果、売上高は102億46百万円(前期比5.2%減)となり、営業利益につきましては17億97百万円(前期比117.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

市場が踊り場局面の状況のもと、家庭用ゲームの「ディノクライシス2」(プレイステーション用ソフト)が堅調な売れ行きを示すとともに、「鬼武者」(プレイステーション2用ソフト)がミリオンセラーを達成し、また今年の3月に発売いたしました「バイオハザード コード：ベロニカ完全版」(プレイステーション2用ソフト)も好調な出足を示しましたが、その他の商品が総じて伸び悩むとともに、国内の連結子会社も全般的に軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は385億95百万円(前期比1.4%増)、営業利益は60億13百万円(前期比9.3%減)となりました。

北米

米国経済の景気後退や次世代機の登場を控え、頭打ち状態の市場環境のもと、ドリームキャスト向けの「マーヴルVS.カプコン2」や「バイオハザード ガンサバイバー」(プレイステーション用ソフト)が堅調に売上を伸ばすとともに、今年の3月に投入した「鬼武者」(プレイステーション2用ソフト)も好調な出足を示しました。しかしながら、前期大ヒットした「バイオハザード3」(プレイステーション用ソフト)のようなメガヒット商品が出なかったこともあって、売上高は133億26百万円(前期比25.8%減)、営業利益は30億23百万円(前期比34.0%減)となりました。

その他の地域

市場環境が精彩を欠いている欧州は、弱含みに展開するとともに、違法コピー問題を抱えているアジアも低調裡に終始するなど、総じて低水準で推移いたしました。売上高は9億65百万円(前期比13.1%増)、営業利益は43百万円で前期に比べて2億1百万円改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、税金等調整前当期純利益が71億26百万円と前期に比べ15億86百万円減少したことにより、期首に比べ17億63百万円減少し256億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、36億52百万円と前期に比べ105億99百万円減少しました。これは主に売上債権の増加(54億68百万円)により、資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、45億47百万円と前期に比べ78億85百万円減少しました。これはAM施設店舗出店等に伴う有形固定資産取得による支出が18億30百万円、貸付による支出が25億79百万円発生したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、17億68百万円で、短期借入金の返済および配当金の支払が主な理由です。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
業務用機器販売・レンタル事業	4,471,203	77.9
コンシューマ用機器販売事業	9,341,837	132.9
合計	13,813,040	108.2

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により算出しております。
 2. 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。
 3. 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
業務用機器販売・レンタル事業	7,108,103	141.9
コンシューマ用機器販売事業	31,727,710	88.7
その他事業	10,246,737	94.8
合計	49,082,551	95.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント			14,150,883	27.4

3. 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに対する当連結会計年度の販売実績は、総販売実績の100分の10に満たないため記載を省略しております。なお、当連結会計年度の販売実績は1,662,288千円、総販売実績に対する割合は3.4%であります。
 4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

「勝ち組」と「負け組」の二極化が顕在化していく状況下、当社といたしましては、環境の変化に対応して、事業構成の見直しを図るとともに、開発資源をコア・コンピタンス(中核的競争力)である家庭用ゲームソフトの開発に集中し、顧客満足度の向上や競争力の優位性を確保するなどして、生存競争を勝ち抜いてまいり所存であります。

また、昨年3月期から段階的に導入されております連結会計、キャッシュフロー会計や時価会計などの新会計基準に対応するため、社内カンパニー制の浸透やアウトソーシング(業務の外部委託)により意識改革を図るとともに、戦略的なグループ経営のもと効率的な事業配分を行い、グループ全体のパフォーマンスを上げ、企業価値の向上に取り組んでまいりたいと存じます。

さらに、ERP(統合基幹業務パッケージ)の導入により、会計、販売、人事などの情報システムの統合を行うなど、ビジネスプロセスの効率化を図り、これにより業務の迅速化や情報の一元化を推進し、企業改革を志向してまいります。

こうした、関係会社を含めたグローバルな事業展開や開発体制の拡充、各部門の効率化、コスト低減等により企業体質を強化し、21世紀の新時代を築いてまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(提出会社)

(1) 当社が許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
NINTENDO OF AMERICA INC.	米国	CONFIDENTIAL LICENSE AGREEMENT FOR SUPER NINTENDO ENTERTAINMENT SYSTEM	スーパーニンテンドーエンターテインメントシステム用ゲームプログラムカセットの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成3年10月10日より2ヵ年以後合意により更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	契約書	家庭用ビデオゲーム機「プレイステーション」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成6年12月15日より5ヵ年以後自動更新
任天堂株式会社	日本	NUSライセンス/製造委託契約	家庭用ビデオゲーム機「NINTENDO64」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成8年7月9日より1ヵ年以後自動更新
株式会社セガ・エンタープライゼス	日本	Dreamcastソフト開発製造販売許諾契約	家庭用ゲーム機「ドリームキャスト」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成10年6月10日より2ヵ年以後合意により更新
任天堂株式会社	日本	CGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイカラー」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年2月18日より1ヵ年以後自動更新
松下通信工業株式会社	日本	着信メロディ仕様開示に関する覚書	携帯電話着信メロディの仕様開示	平成11年10月1日より1ヵ年以後自動更新
松下通信工業株式会社	日本	静止画像ダウンロード仕様開示契約書	携帯電話静止画像ダウンロードの仕様開示	平成12年1月1日より1ヵ年以後自動更新
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成11年11月10日より平成14年3月31日まで以後自動更新
任天堂株式会社	日本	AGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年12月28日より1ヵ年以後自動更新

(2) 当社が許諾を与えている重要な契約の状況

契約会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける業務用ゲーム機器の独占販売権の付与	平成6年8月1日より1ヵ年以後自動更新
CAPCOM COIN-OP, INC.	米国	特約販売店契約	北米における業務用ゲーム機器の独占的販売権の付与	平成7年6月1日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国	LICENSE AGREEMENT	北米および中南米における家庭用ゲームソフトの独占的販売権の付与	平成7年10月2日より2ヵ年以後自動更新
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港	特約販売店契約	東南アジアにおける家庭用ゲームソフトの販売権(非独占)の付与	平成7年11月24日より2ヵ年以後自動更新

5. 研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピューターを介した「遊びの文化」を創造することにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発体制は、以下のような構成です。

まず当社には、ゲームソフトを創造する「開発部門」と、ハードウェアを受け持つ「製造技術部門」を擁しており、連結子会社として、北米市場向けソフトを開発するCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.と、「バイオハザード」シリーズをはじめとしたシナリオ制作やゲームの制作監修を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は627名で、総従業員数の約6割になっております。

また、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、105億72百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比率21.5%であります。なお、研究開発投資額には、コンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は、14億61百万円で、対連結売上高比率3.0%であります。

(2) 研究開発の成果

1. 業務用機器販売・レンタル事業

当連結会計年度における当社グループの業務用機器開発・販売実績は以下の通りです。

- ・ドリームキャスト業務用基板(NAOMI) 6作
- ・CPS 基板 3作

内容面では、まずNAOMI基板用として、3D対戦アクションのシリーズ最新作「パワーストーン2」「燃える!ジャスティス学園」を開発・販売。対戦格闘ゲームの分野で当社と並ぶ人気を誇る「SNK」の著作権を得て、夢の対決を実現させた「CAPCOM VS.SNK」を開発・販売。アニメ超大作「機動戦士ガンダム」の著作権を得て「機動戦士ガンダム 連邦VS.ジオン」を開発・販売。また業務用シューティングゲームで定評のある「彩京」と提携して、3Dガンシューティングアクション「ガンスパイク」を開発・販売。CPS 基板用には、シューティングゲーム「マーズマトリックス」「1944」「プロギアの嵐」を開発・販売しました。

当事業に係る研究開発投資額は16億32百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は8億98百万円であります。

2. コンシューマ用機器販売事業

当連結会計年度における当社グループのコンシューマ用機器開発・販売実績は、プレイステーション対応ソフト17作、プレイステーション2対応ソフト5作、ドリームキャスト対応ソフト19作、NINTENDO64対応ソフト1作、ゲームボーイ対応ソフト5作、ゲームボーイアドバンス対応ソフト1作、ネオジオポケット対応ソフト1作、Windowsパソコン対応ソフト1作、Macintoshパソコン対応ソフト1作であります。

もはや当社の看板ともいふべきアクション・アドベンチャーの分野では、プレイステーション2における最初のミリオンセラー「鬼武者」をはじめ、「バイオハザード コード：ベロニカ完全版」(プレイステーション2対応)「ディノクライシス2」(プレイステーション対応)を開発・販売し、好評を博しております。

また、その他プレイステーション2対応ゲームとして「スノーボードヘヴン」「ガングリフォン ブレイズ」「シルフィード ザ・ロストプラネット」の三作を販売しました。

本格ネットゲーム時代の到来を見据え、通信プレイを前提にしたゲームにも一層力を注いでおります。KDD(現KDDI)の高速通信回線を利用したマッチングサービス対応のソフトとして、格闘ファンの夢「CAPCOM VS.SNK」、3D対戦アクションの定番「パワーストーン2」、2D格闘の最高峰「ストリートファイター サードストライク」、最大8人の同時プレイが可能な「スポン：イン・ザ・デーモンズ・ハンド」(以上いずれもドリームキャスト対応)を開発・販売。「ヴァンパイア・クロニクル」「ジョジョの奇妙な冒険」「ねっとdeテニス」(以上いずれもドリームキャスト対応)は、セガ社のネット通販「ドリームキャスト・ダイレクト」での専売という販売形態も注目を集めました。

固定客層向けには、安定した内容のシリーズで信頼感を獲得。「プレス・オブ・ファイア」、 「ロックマンDASH2」、「ロックマンX5」その他ベスト版2作とカプコンコレクションとして復刻版5作(以上いずれもプレイステーション対応)、本格派シューティングの「マーズマトリックス」「ガンスパイク」「ギガウイング2」をはじめ「バイオハザード コード：ベロニカ完全版」「バイオハザード3」「燃える！ジャスティス学園」(以上いずれもドリームキャスト対応)「ロックマン バトル&ファイターズ」(ネオジオポケット対応)を開発・販売しました。またファンのすそ野を広げるべく、ライトユーザーにやさしいシンプルなゲーム性を心がけて、ボードゲーム「ガイアマスター」や、カードバトルRPG「鈴ものがたり」(以上いずれもプレイステーション対応)、根強い人気のスポーツゲームである「シドニー2000」「ULTIMATE FIGHTING CHAMPIONSHIP」(以上いずれもプレイステーション対応、ドリームキャスト対応)、RPGの「エルドラドゲート」第1巻から第3巻(ドリームキャスト対応)も開発・販売しております。

一方、海外ヒットゲームの国内販売も好調で、当社が販売・サポートしている米アイドス社の「トゥームレイダー4」(プレイステーション対応、ドリームキャスト対応)や、米ブリザードエンタテインメント社の「ディアブロ」(Windowsパソコン対応、Macintoshパソコン対応)は、日本のファンにも高く評価されております。

また、任天堂株式会社からの受託開発事業として「ゼルダの伝説 ふしぎの木の實 大地の章」「ゼルダの伝説 ふしぎの木の實 時空の章」(いずれもゲームボーイカラー対応)を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は89億39百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は5億62百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で21億31百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売・レンタル事業においては、通信事業機器投資およびネットワーク関連投資を中心に4億86百万円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用機器販売事業においては、開発機材投資を中心に2億5百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、アミューズメント施設の新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に13億82百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行っておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社ビル (大阪市中央区)	消去または 全社	その他 設備	2,090,275	12,536	8,665,579 (704.72)	737,254	11,505,646	130	
東京支店 (東京都新宿区)	業務用・コン シューマ用機 器販売事業	販売設備	28,998	3,898		24,573	57,470	93	(注)2
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コン シューマ用機 器販売事業	開発施設 設備	81,858	22,881	6,007,821 (1,831.38)	327,450	6,440,011	601	(注)3
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販 売・レンタル 事業	業務用 機器製造 設備	1,919,206	23,454	5,877,913 (79,988.00)	51,403	7,871,977	54	
カブコサーカス新潟 東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等20カ所	その他事業	店舗施設 設備				2,054,587	2,054,587	52	
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等4カ所	消去または 全社	その他 設備	1,243,915		2,196,533 (2,692.94)	2,056	3,442,504	1	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 カプトロン	インターマジカル (静岡県静岡市) 他関東地区等15カ所	その他事業	店舗施設 設備	137,295		213,540 (1,925.59)	179,740	530,575	26	
株式会社 ステイタス	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備				47	47	4	
株式会社 フラグシップ	事務所 (東京都新宿区)	コンシュー マ用機器販 売事業	開発施設 設備	473			1,471	1,944	5	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
CAPCOM U.S.A. INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニア州)	消去または 全社	その他 設備	608,867	49,201	92,925 (13,916.44)	1,306	752,300	35	
CAPCOM ENTERTAINMEN T, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニア州)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備		93,068			93,068	30	
CAPCOM EUROSOFT LTD.	本社オフィス (英国 ロンドン市)	コンシュー マ用機器 販売事業	販売設備		20,684			20,684	8	
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニア州)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	開発施設 設備		28,979		1,985	30,964	21	
CAPCOM COIN- OP, INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニア州)	その他事業	販売設備		1,139		18,372	19,511	7	
CAPCOM COIN- OP, INC.	スタントン店 (米国 カリフォルニア州) 他カリフォルニア州 等5カ所	その他事業	店舗施設 設備				235,643	235,643	14	
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港オフィス (香港九龍)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	販売設備		13,264		1,538	14,802	9	
CAPCOM EUROPE GmbH	本社オフィス (ドイツ国デュッセル ドルフ市)	業務用・コ ンシューマ 用機器販売 事業	販売設備				540	540	0	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は88,585千円であります。
3. 建物を賃借し、土地を賃貸しております。建物の年間リース料は546,420千円で、リース契約残高は2,974,973千円であります。土地の年間地代は38,406千円であります。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
上野事業所 (三重県上野市)	業務用機器販売・レ ンタル事業	業務用機器製造 機械装置設備	41,786千円	
研究開発ビル (大阪市中央区)	業務用・コンシュー マ用機器販売事業	開発用機材設備	537,602千円	
カブコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等20カ所	その他事業	店舗施設機器設備	440,447千円	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	摘要
株式会社 カプトロン	インターマジカル (静岡県静岡市) 他関東地区等15ヶ所	その他事業	店舗施設機器設備	31,270千円	

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,290,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成13年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用機器販売・レンタル事業	300,000	業務用機器の開発投資、 レンタル機器投資および 通信事業機器投資	自己資金
コンシューマ用機器販売 事業	1,500,000	コンシューマ用機器の開 発用機材および営業シス テム投資	自己資金
その他事業	1,300,000	アミューズメント施設機 器投資	自己資金
小計	3,100,000		
消去または全社	190,000	管理部門および全社的な 事務の合理化投資	自己資金
合計	3,290,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

業務用機器販売・レンタル事業は、基板ゲームソフト・メカトロ製品の開発投資93,000千円、レンタル・通信事業機器投資197,000千円、営業投資5,000千円、製造設備投資5,000千円であります。

コンシューマ用機器販売事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資1,450,000千円、営業投資50,000千円であります。

その他事業は、アミューズメント施設の新設・改装およびゲーム機械投資1,300,000千円あります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	150,000,000株	(注)
計	150,000,000株	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月25日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	58,308,777株	58,312,690株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 (注)1.2.3.4.
	計		58,308,777株	58,312,690株		

- (注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。
 2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
 3. 平成12年10月18日に東京証券取引所市場第一部へ上場しております。
 4. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年4月1日 ～ 平成9年3月31日	株 408	株 35,196,011	千円 997	千円 18,211,324	千円 997	千円 21,097,339	転換社債の転換による増加
平成9年4月1日 ～ 平成10年3月31日		35,196,011		18,211,324		21,097,339	
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日		35,196,011		18,211,324		21,097,339	
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	2,431,433	37,627,444	6,056,699	24,268,024	6,056,699	27,154,039	転換社債の転換による増加
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	18,813,722 1,867,611	56,441,166 58,308,777		24,268,024 27,370,126		27,154,039 30,254,833	株式分割による増加(注)1. 転換社債の転換による増加(注)2.

- (注) 1. 株式分割による増加は平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月19日をもって、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。
2. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が3千株、資本金が6,499千円、資本準備金が6,496千円増加しました。
3. 転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	残高	転換価額	資本組入額	残高	転換価額	資本組入額
第2回無担保 転換社債 (平成6年6月17日)	円 14,261,000,000	円 3,321.30	円 1,661	円 14,252,000,000	円 3,321.30	円 1,661
第3回無担保 転換社債 (平成6年6月17日)	円 12,288,000,000	円 3,321.30	円 1,661	円 12,284,000,000	円 3,321.30	円 1,661

資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないようになっております。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	75	27	279	251 (17)	21,506	22,138	
所有株式数	単位 0	125,791	2,905	80,875	158,092 (133)	210,001	577,664	株 542,377
割合	%	21.77	0.50	14.00	27.37 (0.02)	36.36	100	

- (注) 1. 自己株式94,751株(うちストックオプション制度に係るもの94,100株)は「個人その他」に947単位および「単位未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。
なお、自己株式94,751株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は94,151株であります。
2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ161単位および1,500株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,963	11.94
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,620	7.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,743	4.70
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,818	3.12
辻本春弘	東京都世田谷区駒沢1丁目2-33	1,695	2.91
辻本良三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,695	2.91
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,634	2.80
バンカーストラストナンバーワン (常任代理人株式会社住友銀行 カストディ業務室)	34 EXCHANGE PLACE JERSEY CITY, NEW JERSEY 07302 (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	1,350	2.32
ワディ (常任代理人株式会社東京三菱 銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,350	2.32
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	939	1.61
計		24,811	42.55

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および三菱信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,631千株、三菱信託銀行株式会社1,459千株、であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった辻本美佐子は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式51株が含まれております。
	94,100	57,672,300	542,377		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社 カブコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	株 94,100	株	株 94,100	% 0.16	左記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が600株あります。 なお、当該株式数は上記「発行済株式」欄の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	計		94,100		94,100	0.16	

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,100株および1,500株含まれております。
2. 「所有株式数」の「自己名義」94,100株はストックオプション制度に係る株式であります。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月26日の定時株主総会(以下、当株主総会という)終結時において在任する当社取締役および在職する使用人に株式を譲渡することを、当株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

譲渡の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (4名)	当社額面 普通株式	34,000 ^株	1,074円 (注)1.	自平成12年7月1日 至平成14年6月30日	権利の譲渡、質入れの禁止 (注)2.
使用人 (128名)	当社額面 普通株式	192,000 ^株	1,074円 (注)1.	自平成12年7月1日 至平成14年6月30日	権利の譲渡、質入れの禁止 (注)2.

(注) 1. 譲渡価額については平成12年5月19日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)に伴い、平成12年4月1日より1,610円から1,074円になっております。

2. その他の権利行使条件の細目は株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象使用人との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるところによります。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月22日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき平成10年6月26日以降の取締役会の決議をもって3,500,000株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

八．取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、前期末同様、1株につき10円といたしました。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円であります。

当期の内部留保資金については、将来の事業展開・新技術の開発の原資としての活用と、安定配当の財源とする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月22日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最高		円 2,990	2,940	1,920	9,210 5,000	(4,360) 5,100	
最低		円 1,840	1,300	1,000	1,455 4,200	(2,935) 2,940	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 (4,330) 4,600	(4,360) 4,360	(4,260) 4,250	(4,200) 4,200	(3,890) 3,860	(3,810) 3,800
	最低	円 (4,050) 4,050	(3,800) 3,850	(3,820) 3,850	(3,310) 3,310	(3,040) 3,060	(2,935) 2,920

- (注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所におけるもので()表示しているものは東京証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は平成11年9月1日付をもって大阪証券取引所市場第二部から第一部へ、また平成12年10月18日付をもって東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。
2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。
3. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	辻 本 憲 三 (昭和15年12月15日生)	昭和38年3月 辻本商店自営 昭和49年7月 アイ・ピー・エム株式会社代表取締役 昭和58年6月 (旧)株式会社カプコン代表取締役 昭和60年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年4月 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	4,620
取締役副社長	大 島 平 治 (昭和21年9月13日生)	昭和40年4月 常盤商事株式会社入社 平成元年1月 当社取締役経理部長 平成6年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成7年5月 当社取締役管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役経理本部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成10年5月 株式会社ステイタス代表取締役社長 (現任) 平成13年4月 当社取締役副社長兼最高財務責任者 (CFO)(現任)	91
専務取締役 東京支店長	辻 本 春 弘 (昭和39年10月19日生)	昭和62年4月 当社入社 平成6年1月 当社AM施設部次長 平成9年6月 当社取締役CS事業本部長 平成10年6月 当社東京支店長(現任) 平成11年2月 当社常務取締役 平成12年4月 当社海外事業部長 平成13年4月 当社専務取締役兼営業最高執行責任者 (COO)(現任)	1,695
専務取締役	岡 本 吉 起 (昭和36年6月10日生)	昭和57年4月 コナミ工業株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成4年10月 当社AM企画制作部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年6月 当社取締役開発本部長 平成9年4月 株式会社フラグシップ代表取締役社長 (現任) 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役兼開発最高執行責任者 (COO)(現任)	13
取締役 経営本部長	小 田 民 雄 (昭和21年8月28日生)	昭和44年4月 株式会社三和銀行入行 平成3年6月 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 平成6年10月 株式会社三和銀行上本町支店長 平成9年6月 同行中之島支店長 平成11年6月 大末建設株式会社常務取締役 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役経営本部長(現任)	
取締役	北 村 恭 二 (昭和8年1月18日生)	昭和31年4月 大蔵省入省 昭和48年7月 大阪国税局調査部長 昭和58年6月 銀行局検査部長 昭和61年6月 証券局長 平成6年6月 大阪証券取引所理事長 平成13年1月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役(現任)	
取締役	堀 紘 一 (昭和20年4月11日生)	平成元年6月 株式会社ボストンコンサルティンググループ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社ドリームインキュベータ代表 取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	山口省二 (昭和14年11月25日生)	昭和37年4月 国税庁入庁 昭和56年1月 福岡国税局調査査察部長 昭和60年7月 広島国税局総務部長 平成2年6月 名古屋国税不服審判所長 平成4年8月 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	
監査役 (常勤)	小西繁男 (昭和19年11月8日生)	昭和59年4月 田中興産株式会社取締役経理財務部長 平成元年7月 当社経理部次長 平成4年10月 当社経理部長 平成10年4月 当社経理部長 平成11年7月 当社執行役員 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	3
監査役	黒田守雄 (昭和6年11月21日生)	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和57年8月 京セラ株式会社入社 平成元年12月 当社顧問 平成2年1月 当社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役(現任)	7
監査役	中山好雄 (昭和8年9月28日生)	昭和31年4月 警察庁入庁 昭和55年4月 愛媛県警察本部長 昭和58年8月 警察庁警備局審議官 昭和59年9月 警察庁刑事局保安部長 昭和60年8月 神奈川県警察本部長 平成4年9月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)顧問(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	
計			6,431

- (注) 1. 専務取締役 辻本春弘は、代表取締役社長 辻本憲三の長男であります。
2. 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第21期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第22期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

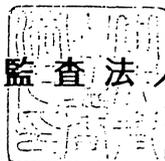
監 査 報 告 書

平成12年 6月23日

株 式 会 社 カ プ コ ン

代 表 取 締 役 社 長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

伊藤 一博



代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

佐々木 秀次



関 与 社 員

公 認 会 計 士

高 濱 滋



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月22日

株 式 会 社 カ プ コ ン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 俊夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金および預金	27,439,378		25,675,866	
2. 受取手形および売掛金 3	9,378,397		15,390,489	
3. たな卸資産	5,493,396		4,963,715	
4. ゲームソフト仕掛品	8,873,412		8,728,732	
5. 繰延税金資産	1,820,682		1,513,105	
6. 短期貸付金	3,602,382		5,336,746	
7. その他	1,479,555		1,081,368	
8. 貸倒引当金	2,843,342		2,454,588	
流動資産合計	55,243,862	51.2	60,235,434	53.1
固定資産				
(1) 有形固定資産 1				
1. 建物および構築物 2	8,143,259		7,781,445	
2. 機械装置および運搬具	276,609		270,192	
3. 工具器具備品	550,075		570,432	
4. レンタル機器	709,957		600,426	
5. アミューズメント 施設機器	2,100,305		2,475,774	
6. 土地 2	26,479,590		26,492,902	
7. 建設仮勘定	9,499			
有形固定資産合計	38,269,298	35.5	38,191,174	33.6
(2) 無形固定資産				
1. その他	88,128		803,989	
無形固定資産合計	88,128	0.1	803,989	0.7
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	2,646,427		2,768,076	
2. 長期貸付金	5,645,201		5,596,831	
3. 繰延税金資産	33,099		2,277,850	
4. 破産債権更生債権等	2,580,495		2,536,689	
5. その他	6,696,196		6,187,331	
6. 貸倒引当金	4,589,709		5,104,374	
投資その他の資産合計	13,011,711	12.1	14,262,405	12.6
固定資産合計	51,369,138	47.7	53,257,569	46.9
為替換算調整勘定	1,163,618	1.1		
資産合計	107,776,619	100.0	113,493,003	100.0

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形および買掛金	3	4,209,646	5,023,672	
2. 短期借入金	2	11,306,668	10,083,562	
3. 1年以内償還予定の 転換社債			14,261,000	
4. 未払法人税等			2,233,212	
5. 賞与引当金		1,157,107	877,387	
6. その他		4,794,810	3,359,692	
流動負債合計		21,468,232	35,838,527	31.6
固定負債				
1. 転換社債		32,752,000	12,288,000	
2. 長期借入金	2	410,629	227,059	
3. 退職給与引当金		214,019		
4. 退職給付引当金			276,998	
5. その他	2	1,581,518	1,866,184	
固定負債合計		34,958,168	14,658,242	12.9
負債合計		56,426,400	50,496,769	44.5
(少数株主持分)				
少数株主持分		30,218	30,364	0.0
(資本の部)				
資本金		24,268,024	27,370,126	24.1
資本準備金		27,154,039	30,254,833	26.7
連結剰余金		213,237	5,218,536	4.6
その他有価証券評価差額金			159,707	0.1
為替換算調整勘定			368,839	0.3
		51,635,301	63,052,628	55.6
自己株式		315,300	86,759	0.1
資本合計		51,320,000	62,965,869	55.5
負債、少数株主持分 および資本合計		107,776,619	113,493,003	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高		51,574,760	100.0		49,082,551	100.0
売上原価 4		30,107,391	58.4		29,764,092	60.6
売上総利益		21,467,369	41.6		19,318,459	39.4
販売費および一般管理費 1,4		12,405,721	24.0		12,163,225	24.8
営業利益		9,061,647	17.6		7,155,233	14.6
営業外収益						
1. 受取利息	307,202			537,637		
2. 受取配当金	32,108			14,664		
3. 海外子会社関税還付金	333,271			26,851		
4. 受取賃貸料	110,039			95,107		
5. 自己株式売却益				368,286		
6. 為替差益				99,718		
7. その他	100,663	883,285	1.7	216,453	1,358,720	2.7
営業外費用						
1. 支払利息	529,128			425,792		
2. 為替差損	384,860					
3. その他	289,000	1,202,990	2.3	65,617	491,410	1.0
経常利益		8,741,942	17.0		8,022,543	16.3
特別利益						
1. 固定資産売却益 2	12,267			3,444		
2. 自己株式売却益	234,683					
3. 貸倒引当金戻入益	147,828	394,779	0.7		3,444	0.0
特別損失						
1. 固定資産除売却損 3	300,079			123,942		
2. 投資有価証券評価損	123,812			18,435		
3. その他金融商品評価損				198,371		
4. 貸倒引当金繰入額		423,892	0.8	558,638	899,387	1.8
税金等調整前当期純利益		8,712,830	16.9		7,126,600	14.5
法人税、住民税 および事業税	784,353			2,556,776		
法人税等調整額	1,774,276	989,923	1.9	1,437,552	1,119,223	2.3
少数株主利益(控除)		2,650	0.0		146	0.0
当期純利益		9,700,102	18.8		6,007,229	12.2

連結剰余金計算書

(単位 千円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
科目	金額	科目	金額
欠損金期首残高	8,786,463	連結剰余金期首残高	213,237
欠損金増加高		連結剰余金減少高	
配当金	700,402	配当金	941,931
	700,402	役員賞与 (うち監査役賞与)	60,000 (4,800)
当期純利益	9,700,102	当期純利益	6,007,229
連結剰余金期末残高	213,237	連結剰余金期末残高	5,218,536

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	8,712,830	7,126,600
2. 減価償却費	2,623,731	2,411,080
3. 連結調整勘定償却額	32,250	
4. 貸倒引当金の増減額(減少)	923,507	56,191
5. 賞与引当金の増減額(減少)		316,354
6. 受取利息および受取配当金	339,311	552,301
7. 支払利息	529,128	425,792
8. 固定資産売却益	12,267	3,444
9. 固定資産除売却損	300,079	123,942
10. 自己株式売却益	234,683	368,286
11. 投資有価証券評価損	123,812	18,435
12. その他金融商品評価損		198,371
13. その他資産売却等損益	648,622	86,943
14. 売上債権の増加額	1,613,624	5,468,645
15. たな卸資産の減少額	90,879	248,414
16. ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	1,083,841	144,680
17. 仕入債務の増加額	1,447,236	723,307
18. その他流動資産の減少額	774,369	382,006
19. その他流動負債の増減額(減少)	2,225,764	1,316,425
20. 役員賞与支払額		60,000
21. その他		391,587
小計	15,148,484	4,139,512
22. 利息および配当金の受取額	528,846	413,217
23. 利息の支払額	550,987	419,000
24. 法人税等の支払額	873,476	480,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,252,867	3,652,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	2,895,173	1,830,449
2. 有形固定資産の売却による収入	497,104	186,280
3. 無形固定資産の取得による支出		747,416
4. 投資有価証券の取得による支出	710,916	432,500
5. 貸付けによる支出	2,054,913	2,579,000
6. 貸付金の回収による収入	8,609,681	893,006
7. その他投資活動による支出	420,542	448,838
8. その他投資活動による収入	313,190	411,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,338,430	4,547,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	300,000	979,904
2. 短期借入金の返済による支出	1,530,521	2,214,104
3. 長期借入金の返済による支出	158,830	189,493
4. 転換社債の転換にともなう支出	600	103
5. 自己株式の売却による収入	320,354	596,828
6. 親会社による配当金の支払額	700,402	941,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,000	1,768,900
現金および現金同等物に係る換算差額	408,249	900,015
現金および現金同等物の増減額(減少)	15,413,047	1,763,512
現金および現金同等物の期首残高	12,026,331	27,439,378
現金および現金同等物の期末残高	27,439,378	25,675,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 株式会社 エーシーエー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社エーシーエーは、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の株式会社エーシーエーは、連結当期純損益および連結剰余金に与える影響が軽微であるため、持分法は適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券 取引所の相場のある有価証券： 総平均法に基づく低価法 (洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b. たな卸資産： 主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品品については、個別法による原価法</p> <p>c. ゲームソフト仕掛品： 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産： 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。ただし、在外連結子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>b. 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 株式会社エーシーエーは清算により消滅しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>2.</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b. たな卸資産： 同左</p> <p>c. ゲームソフト仕掛品： 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b. 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物および構築物	3～50年	レンタル機器	3～5年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物および構築物	3～50年						
レンタル機器	3～5年						
アミューズメント施設機器	3～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>c. 長期前払費用：法人税法の規定による定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか債権の回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c. 退職給与引当金 従業員に対する退職給与の支給に充てるため、期末現在の自己都合退職による退職給与支給額の2分の1については適格退職年金制度を採用しており、残り2分の1については40%相当額を計上しておりますが、連結子会社については、同制度は採用しておりません。</p> <p>(二)</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>c. 長期前払費用：定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552,491千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の認識基準 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係) 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、自社利用のソフトウェアについては、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」(215,242千円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」(45,184千円)に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債、少数株主持分および資本合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は117,517千円であります。</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額に対する割合が100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度においては「その他」に73,970千円含まれております。	(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含めていた「賞与引当金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」に含まれる「賞与引当金の増減額」は360,565千円であります。 2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにしております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 19,330千円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(ソフトウェア) 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアの減価償却の方法については、前連結会計年度においては法人税法の規定による定額法によっておりましたが、当連結会計年度においては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のゲームソフトに含まれるソフトウェア部分については、コンテンツと不可分であるためコンテンツ部分と同様に費用発生時に「ゲームソフト仕掛品」に計上し、発売時に売上原価に含めております。</p> <p>(税効果会計) 当社は過年度より税効果会計を採用しておりますが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が9,082千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は9,082千円減少しております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該注記は省略しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は102,181千円少なく計上されております。 また、その他有価証券の評価差額 275,358千円に係る税効果相当額115,650千円は「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額 159,707千円は「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度未残高 368,839千円)に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,531,221千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 14,786,646千円
2	担保資産	2	担保資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	土地 6,087,434千円		土地 6,100,746千円
	建物 539,398千円		建物 608,867千円
	計 6,626,833千円		計 6,709,614千円
	(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務
	一年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)		一年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)
	66,343千円		77,437千円
	長期借入金 82,929千円		長期借入金 19,359千円
	未経過リース料 1,800,000千円		未経過リース料 1,800,000千円
	長期預り金 (固定負債の「その他」)		長期預り金 (固定負債の「その他」)
	1,200,000千円		1,200,000千円
	計 3,149,273千円		計 3,096,796千円
3		3	連結会計年度末日満期手形の会計処理
			当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日であり ますが、当連結会計年度末日に満期となる手形 については、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。
			なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとお りであります。
			受取手形 31,737千円
			支払手形 238,678千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																		
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,840,914千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">774,341千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,010,093千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">498,077千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272,103千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,215千円</td></tr> <tr><td>工業所有権等使用料</td><td style="text-align: right;">267,319千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">545,573千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">669,920千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,390,423千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">3,409千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">8,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,267千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">68,410千円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">1,134千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31,443千円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">12,310千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">82,020千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">104,760千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">300,079千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,390,423千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,840,914千円	販売促進費	774,341千円	給料・賞与等	3,010,093千円	減価償却費	498,077千円	賞与引当金繰入額	272,103千円	退職給与引当金繰入額	9,215千円	工業所有権等使用料	267,319千円	支払手数料	545,573千円	貸倒引当金繰入額	669,920千円	研究開発費	1,390,423千円	レンタル機器	3,409千円	アミューズメント施設機器	8,857千円	計	12,267千円	建物および構築物	68,410千円	機械装置および運搬具	1,134千円	工具器具備品	31,443千円	レンタル機器	12,310千円	アミューズメント施設機器	82,020千円	ソフトウェア	104,760千円	計	300,079千円		1,390,423千円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,392,961千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,444,898千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">2,863,924千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">480,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,302千円</td></tr> <tr><td>工業所有権等使用料</td><td style="text-align: right;">53,342千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">510,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324,623千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,461,474千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,444千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">2,026千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,657千円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">16,756千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">97,967千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">123,942千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,461,474千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,392,961千円	販売促進費	1,444,898千円	給料・賞与等	2,863,924千円	減価償却費	480,080千円	賞与引当金繰入額	165,208千円	退職給付引当金繰入額	39,302千円	工業所有権等使用料	53,342千円	支払手数料	510,672千円	貸倒引当金繰入額	324,623千円	研究開発費	1,461,474千円	機械装置および運搬具	6千円	アミューズメント施設機器	3,437千円	計	3,444千円	建物および構築物	533千円	機械装置および運搬具	2,026千円	工具器具備品	6,657千円	レンタル機器	16,756千円	アミューズメント施設機器	97,967千円	計	123,942千円		1,461,474千円
広告宣伝費	2,840,914千円																																																																																		
販売促進費	774,341千円																																																																																		
給料・賞与等	3,010,093千円																																																																																		
減価償却費	498,077千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	272,103千円																																																																																		
退職給与引当金繰入額	9,215千円																																																																																		
工業所有権等使用料	267,319千円																																																																																		
支払手数料	545,573千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	669,920千円																																																																																		
研究開発費	1,390,423千円																																																																																		
レンタル機器	3,409千円																																																																																		
アミューズメント施設機器	8,857千円																																																																																		
計	12,267千円																																																																																		
建物および構築物	68,410千円																																																																																		
機械装置および運搬具	1,134千円																																																																																		
工具器具備品	31,443千円																																																																																		
レンタル機器	12,310千円																																																																																		
アミューズメント施設機器	82,020千円																																																																																		
ソフトウェア	104,760千円																																																																																		
計	300,079千円																																																																																		
	1,390,423千円																																																																																		
広告宣伝費	2,392,961千円																																																																																		
販売促進費	1,444,898千円																																																																																		
給料・賞与等	2,863,924千円																																																																																		
減価償却費	480,080千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	165,208千円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	39,302千円																																																																																		
工業所有権等使用料	53,342千円																																																																																		
支払手数料	510,672千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	324,623千円																																																																																		
研究開発費	1,461,474千円																																																																																		
機械装置および運搬具	6千円																																																																																		
アミューズメント施設機器	3,437千円																																																																																		
計	3,444千円																																																																																		
建物および構築物	533千円																																																																																		
機械装置および運搬具	2,026千円																																																																																		
工具器具備品	6,657千円																																																																																		
レンタル機器	16,756千円																																																																																		
アミューズメント施設機器	97,967千円																																																																																		
計	123,942千円																																																																																		
	1,461,474千円																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																														
<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金および預金勘定</td><td style="text-align: right;">27,439,378千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,439,378千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">27,439,378千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換</td><td></td></tr> <tr><td> 転換社債の転換による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">6,056,699千円</td></tr> <tr><td> 転換社債の転換による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">6,056,699千円</td></tr> <tr><td> 転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;">12,113,399千円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	27,439,378千円	有価証券勘定	千円	計	27,439,378千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金および現金同等物	27,439,378千円	転換社債の転換		転換社債の転換による 資本金増加額	6,056,699千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	6,056,699千円	転換による転換社債減少額	12,113,399千円	<p>1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金および預金勘定</td><td style="text-align: right;">25,675,866千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td style="text-align: right;">25,675,866千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換</td><td></td></tr> <tr><td> 転換社債の転換による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">3,102,101千円</td></tr> <tr><td> 転換社債の転換による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">3,100,794千円</td></tr> <tr><td> 転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;">6,202,896千円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	25,675,866千円	現金および現金同等物	25,675,866千円	転換社債の転換		転換社債の転換による 資本金増加額	3,102,101千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	3,100,794千円	転換による転換社債減少額	6,202,896千円
現金および預金勘定	27,439,378千円																														
有価証券勘定	千円																														
計	27,439,378千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																														
現金および現金同等物	27,439,378千円																														
転換社債の転換																															
転換社債の転換による 資本金増加額	6,056,699千円																														
転換社債の転換による 資本準備金増加額	6,056,699千円																														
転換による転換社債減少額	12,113,399千円																														
現金および預金勘定	25,675,866千円																														
現金および現金同等物	25,675,866千円																														
転換社債の転換																															
転換社債の転換による 資本金増加額	3,102,101千円																														
転換社債の転換による 資本準備金増加額	3,100,794千円																														
転換による転換社債減少額	6,202,896千円																														

(リース取引関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
機械装置および運搬具	355,216	138,486	216,729	機械装置および運搬具	328,633	175,693	152,940																				
工具器具備品	3,230,312	1,983,348	1,246,964	工具器具備品	2,296,138	1,226,768	1,069,369																				
アミューズメント施設機器	1,554,778	680,337	874,441	アミューズメント施設機器	2,277,669	1,181,935	1,095,734																				
合計	5,140,307	2,802,172	2,338,134	合計	4,902,441	2,584,397	2,318,044																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,025,982</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,312,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,338,134</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,277,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,277,695</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,025,982	1年超	1,312,152	合計	2,338,134	支払リース料	1,277,695	減価償却費相当額	1,277,695	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,100,136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,217,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,318,044</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,236,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,236,961</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,100,136	1年超	1,217,907	合計	2,318,044	支払リース料	1,236,961	減価償却費相当額	1,236,961
1年以内	1,025,982																										
1年超	1,312,152																										
合計	2,338,134																										
支払リース料	1,277,695																										
減価償却費相当額	1,277,695																										
1年以内	1,100,136																										
1年超	1,217,907																										
合計	2,318,044																										
支払リース料	1,236,961																										
減価償却費相当額	1,236,961																										
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年以内				1年以内																							
546,420				546,420																							
1年超				1年超																							
2,974,973				2,428,553																							
合計				合計																							
3,521,393				2,974,973																							

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成12年3月31日現在)
有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	1,885,373	5,109,584	3,224,210
債券			
その他			
小計	1,885,373	5,109,584	3,224,210
合計	1,885,373	5,109,584	3,224,210

(注)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
上場有価証券	東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	761,054千円

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	683,436	713,800	30,364
債券			
その他			
小計	683,436	713,800	30,364
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,239,282	933,560	305,722
債券			
その他			
小計	1,239,282	933,560	305,722
合計	1,922,718	1,647,360	275,358

2. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,120,716千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

イ．退職給付債務	1,332,963
ロ．年金資産	468,515
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	864,447
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	515,658
ホ．未認識数理計算上の差異	71,790
ヘ．未認識過去勤務債務	
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	276,998
チ．前払年金費用	
リ．退職給付引当金(ト - チ)	276,998

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

イ．勤務費用	120,727
ロ．利息費用	42,229
ハ．期待運用収益	15,802
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	36,832
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	
ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	183,987

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>海外子会社の繰越欠損金 1,517,945</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 176,958</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入額 63,908</p> <p>たな卸資産未実現利益 30,492</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 25,944</p> <p>その他 5,433</p> <hr/> <p>小計 1,820,682</p> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 14,037</p> <p>新規取得土地等に係る利息の損金不算入額 9,301</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 6,064</p> <p>その他 3,695</p> <hr/> <p>小計 33,099</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 1,853,782</p> <p>繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、4,327,422千円であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 140,147</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入額 374,042</p> <p>たな卸資産未実現利益 3,562</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 45,606</p> <p>貸倒引当金損金不算入額 384,358</p> <p>未払費用損金不算入額 366,219</p> <p>未払事業税 167,395</p> <p>その他 31,774</p> <hr/> <p>小計 1,513,105</p> <p>〔固定資産〕</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>海外子会社の繰越欠損金 1,998,365</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,208</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 53,724</p> <p>その他有価証券評価差額金 115,650</p> <p>その他金融商品評価損金損金不算入額 83,315</p> <p>その他 12,584</p> <hr/> <p>小計 2,277,850</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 3,790,955</p> <p>繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、2,575,625千円であります。</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>繰越欠損金当期利用額 36.0</p> <p>過年度繰越欠損金当期税効果認識額 18.2</p> <p>米国子会社支払利息損金算入額 4.8</p> <p>貸倒引当金損金不算入額 4.9</p> <p>連結調整勘定償却 0.2</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>過年度繰越欠損金当期税効果認識額 16.3</p> <p>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目 14.9</p> <p>貸倒引当金損金不算入額 4.8</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7</p>

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 千円)

	業務用機器 販売・レン タル事業	コンシュー マ用機器販 売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,009,311	35,752,921	10,812,527	51,574,760	()	51,574,760
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	361,212			361,212	(361,212)	
計	5,370,524	35,752,921	10,812,527	51,935,973	(361,212)	51,574,760
営業費用	7,397,873	23,602,670	9,985,198	40,985,742	1,527,370	42,513,113
営業利益または損失()	2,027,349	12,150,250	827,329	10,950,230	(1,888,583)	9,061,647
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	18,385,935	26,964,896	20,195,587	65,546,419	42,230,199	107,776,619
減価償却費	956,429	284,435	1,122,870	2,363,734	259,996	2,623,731
資本的支出	755,028	340,385	1,546,473	2,641,887	53,566	2,695,454

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 業務用機器販売・レンタル事業.....業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業
- (2) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業
- (3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888,713千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,345,549千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	業務用機器 販売・レン タル事業	コンシュー マ用機器販 売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,108,103	31,727,710	10,246,737	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	423,470			423,470	(423,470)	
計	7,531,573	31,727,710	10,246,737	49,506,021	(423,470)	49,082,551
営業費用	7,588,812	24,323,253	8,448,789	40,360,855	1,566,463	41,927,318
営業利益または損失()	57,238	7,404,457	1,797,947	9,145,166	(1,989,933)	7,155,233
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	18,822,138	32,859,775	22,456,627	74,138,541	39,354,462	113,493,003
減価償却費	859,544	269,354	1,043,272	2,172,171	238,908	2,411,080
資本的支出	558,530	294,883	1,387,113	2,240,526	698,326	2,938,853

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業.....業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,989,521千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は39,485,131千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(口)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,862,522	17,957,805	754,432	51,574,760	()	51,574,760
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,212,376	8,415	99,437	5,320,229	(5,320,229)	
計	38,074,899	17,966,220	853,869	56,894,989	(5,320,229)	51,574,760
営業費用	31,441,712	13,385,527	1,011,323	45,838,564	(3,325,451)	42,513,113
営業利益または 損失()	6,633,187	4,580,692	157,453	11,056,425	(1,994,777)	9,061,647
資産	60,806,423	6,346,599	841,934	67,994,957	39,781,662	107,776,619

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アジア、欧州

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888,713千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,345,549千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,838,914	13,326,595	917,041	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,756,904	35	48,441	3,805,381	(3,805,381)	
計	38,595,818	13,326,630	965,483	52,887,933	(3,805,381)	49,082,551
営業費用	32,582,804	10,303,259	921,846	43,807,910	(1,880,591)	41,927,318
営業利益	6,013,014	3,023,371	43,637	9,080,023	(1,924,790)	7,155,233
資産	66,583,543	9,241,341	1,120,829	76,945,713	36,547,289	113,493,003

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) その他の地域...アジア、欧州
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,989,521千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は39,485,131千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(八)海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	16,178,542	4,475,978	20,654,521
連結売上高			51,574,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.4%	8.7%	40.0%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ合衆国
 その他の地域...アジア、欧州
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	12,431,025	2,763,721	15,194,747
連結売上高			49,082,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	5.7%	31.0%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ合衆国
 その他の地域...アジア、欧州
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,372.16円	1,081.62円
1株当たり当期純利益	273.01円	109.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	237.78円	98.47円

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社カブコン	第2回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	18,719,000	(14,261,000) 14,261,000	0.8%	無担保	平成13年 9月28日	(注)1
株式会社カブコン	第3回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	14,033,000	12,288,000	1.0	無担保	平成17年 9月30日	(注)1
合計			32,752,000	26,549,000				

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第2回	平成6年8月1日～平成13年9月27日	3,321円30銭	額面普通株式	1,661円 / 株
第3回	平成6年8月1日～平成17年9月29日	3,321円30銭	額面普通株式	1,661円 / 株

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
14,261,000				12,288,000

3. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	11,120,325	9,886,125	1.228%		
1年以内に返済予定の長期借入金	186,343	197,437	3.099		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	410,629	227,059	1.685	平成14年6月30日 ～ 平成15年12月30日	
その他の有利子負債					
合計	11,717,298	10,310,621			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	139,359	87,700		

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月13日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士

伊藤一博



代表社員 公認会計士

佐木秀次



関与社員 公認会計士

高濱 泰



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社カプコンの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月22日

株 式 会 社 カ プ コ ン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 俊夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社カプコンの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科目	第21期 平成12年3月31日現在		第22期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金および預金	22,975,171		18,382,277	
2. 受取手形 7	380,707		1,150,240	
3. 売掛金 1,4	6,884,513		11,409,497	
4. 自己株式	3,018		76	
5. 製品	1,034,617		950,828	
6. 原材料	2,095,371		1,854,837	
7. 仕掛品	64,412		67,062	
8. ゲームソフト仕掛品	8,947,622		8,509,437	
9. 貯蔵品	186,358		133,917	
10. 映画製作品	1,525,337		1,409,574	
11. 前渡金	6,096		95	
12. 前払費用	423,244		400,464	
13. 繰延税金資産	268,076		542,905	
14. 未収収益 1	146,204		285,288	
15. 短期貸付金	181,164		101,574	
16. 関係会社短期貸付金	4,775,000		7,590,250	
17. 未収入金 1	60,680		68,009	
18. その他	321,279		30,610	
19. 貸倒引当金	61,000		101,000	
流動資産合計	50,217,879	44.8	52,785,949	46.0
固定資産				
(1) 有形固定資産 2				
1. 建物	6,843,937		6,549,432	
2. 構築物	550,229		485,377	
3. 機械装置	31,929		22,867	
4. 車両運搬具	39,854		40,988	
5. 工具器具備品	527,439		559,799	
6. レンタル機器	709,957		600,426	
7. アミューズメント 施設機器	1,803,921		2,054,587	
8. 土地 3	25,516,431		25,516,431	
9. 建設仮勘定	2,898			
有形固定資産合計	36,026,599	32.1	35,829,911	31.2
(2) 無形固定資産				
1. 特許権	18,750		15,000	
2. 商標権	2,637		2,096	
3. ソフトウエア	45,184		131,622	
4. ソフトウエア仮勘定			634,155	
5. 電話加入権	16,465		13,297	
6. 電気通信施設利用権	2,381		5,166	
無形固定資産合計	85,419	0.1	801,338	0.7

(単位 千円)

科目	第21期 平成12年3月31日現在		第22期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	1,924,966		1,669,559	
2. 関係会社株式	21,164,331		21,164,331	
3. 自己株式	312,281		86,682	
4. 出資金	10		10	
5. 関係会社出資金	556,964		556,964	
6. 関係会社長期貸付金	5,955,057		5,895,057	
7. 破産債権更生債権等	1,774,393		1,756,873	
8. 長期前払費用	436,589		148,824	
9. 繰延税金資産	23,009		275,214	
10. 保険積立金	32,102		35,573	
11. 差入保証金	4,061,800		4,023,820	
12. 各種会員権等	791,321		563,902	
13. その他			9,980	
14. 貸倒引当金	3,659,798		3,850,381	
15. 投資等評価引当金	7,600,000		7,000,000	
投資その他の資産合計	25,773,029	23.0	25,336,413	22.1
固定資産合計	61,885,047	55.2	61,967,663	54.0
資産合計	112,102,927	100.0	114,753,612	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	1,858,885		2,449,284	
2. 買掛金	1,784,409		2,046,306	
3. 短期借入金	11,120,325		9,886,125	
4. 1年以内返済の 長期借入金	120,000		120,000	
5. 1年以内償還予定の 転換社債			14,261,000	
6. 未払金	2,374,463		1,901,638	
7. 未払費用	901,583		728,910	
8. 未払法人税等	71,112		1,805,448	
9. 未払消費税等	132,151		359,317	
10. 前受金	30,801		101,199	
11. 預り金	49,841		83,792	
12. 賞与引当金	841,984		644,572	
流動負債合計	19,285,558	17.2	34,387,596	30.0
固定負債				
1. 転換社債	32,752,000		12,288,000	
2. 長期借入金	327,700		207,700	
3. 長期未払金	200,474		72,373	
4. 退職給与引当金	212,088			
5. 退職給付引当金			271,742	
6. 長期預り金	1,383,689		1,793,935	
固定負債合計	34,875,952	31.1	14,633,751	12.7
負債合計	54,161,511	48.3	49,021,348	42.7
(資本の部)				
資本金	24,268,024	21.7	27,370,126	23.9
資本準備金	27,154,039	24.2	30,254,833	26.3
利益準備金	788,423	0.7	888,616	0.8
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
別途積立金			3,500,000	
2. 当期末処分利益	5,730,928		3,878,395	
その他の剰余金合計	5,730,928	5.1	7,378,395	6.4
その他有価証券評価差額金			159,707	0.1
資本合計	57,941,415	51.7	65,732,264	57.3
負債・資本合計	112,102,927	100.0	114,753,612	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科目	第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. 製品売上高	27,822,722			28,719,350		
2. アミューズメント 施設収入	5,175,015			5,924,550		
3. その他売上高	3,899,256	36,896,994	100.0	2,844,549	37,488,450	100.0
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高	980,573			1,034,617		
(2) 当期製品仕入高	7,611,892			8,712,436		
(3) 当期製造原価	12,767,614			13,813,040		
小計	21,360,080			23,560,094		
(4) 他勘定振替高	3,115,565			3,418,116		
(5) 期末製品たな卸高	1,034,617			950,828		
合計	17,209,897			19,191,148		
2. アミューズメント 施設収入原価	4,556,018			5,111,318		
3. その他売上原価	2,346,615	24,112,531	65.3	1,366,625	25,669,092	68.5
売上総利益		12,784,462	34.7		11,819,357	31.5
販売費および一般管理費	3,4	8,034,959	21.8		8,217,674	21.9
営業利益		4,749,503	12.9		3,601,683	9.6
営業外収益	1					
1. 受取利息	1	387,814		273,327		
2. 有価証券利息		15,203		48,034		
3. 受取配当金	1	118,888		51,228		
4. 為替差益				66,183		
5. 自己株式売却益				368,286		
6. 受取賃貸料		110,039		102,714		
7. その他	1	179,921	811,866	223,414	1,133,190	3.0
営業外費用						
1. 支払利息および割引料		176,490			160,878	
2. 支払利息				254,560		
3. 社債利息		339,575				
4. 為替差損		152,944				
5. その他		302,179	971,190	59,064	474,503	1.2
経常利益		4,590,179	12.4		4,260,370	11.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	8,752		990		
2. 貸倒引当金戻入益		85,456				
3. 自己株式売却益		234,683				
4. 投資等評価引当金戻入益			328,893	600,000	600,990	1.6
特別損失						
1. 固定資産売却損	6	59		3,076		
2. 固定資産除却損	7	258,419		112,117		
3. 投資有価証券評価損		117,413		17,883		
4. その他金融商品評価損				198,371		
5. 貸倒引当金繰入額			375,892	208,102	539,551	1.5
税引前当期純利益		4,543,180	12.3		4,321,808	11.5
法人税、住民税 および事業税		464,385		1,983,600		
法人税等調整額		157,323	307,061	411,382	1,572,217	4.2
当期純利益		4,236,118	11.5		2,749,591	7.3
前期繰越利益		1,747,504			1,753,519	
過年度税効果調整額		133,762				
中間配当額		351,324			567,922	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		35,132			56,792	
当期末処分利益		5,730,928			3,878,395	

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	3,104,583	22.1	2,943,982	22.0
外注加工費	49,718	0.4	53,320	0.4
労務費	237,659	1.7	204,308	1.6
経費 1	229,656	1.6	231,749	1.7
ゲームソフト開発費 2	10,432,410	74.2	9,944,143	74.3
当期製造費用	14,054,028	100.0	13,377,505	100.0
期首仕掛品たな卸高 3	7,725,621		9,012,035	
合計	21,779,649		22,389,541	
期末仕掛品たな卸高 3	9,012,035		8,576,500	
当期製品製造原価	12,767,614		13,813,040	

(脚注)

第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 1. 経費のうち主なもの 水道光熱費 15,457千円 リース料 67,215千円 地代家賃 8,477千円 減価償却費 85,554千円 2. ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 4,031,218千円 委託開発費 4,238,212千円 水道光熱費 86,491千円 リース料 620,667千円 地代家賃 539,364千円 減価償却費 215,131千円 3. 期首仕掛品たな卸高には7,653,920千円、期末仕掛品たな卸高には8,947,622千円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	2. 1. 経費のうち主なもの 水道光熱費 15,561千円 リース料 49,397千円 ビル管理費 9,566千円 減価償却費 82,572千円 2. ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 3,745,518千円 委託開発費 3,155,555千円 水道光熱費 96,572千円 リース料 496,887千円 地代家賃 617,552千円 減価償却費 171,838千円 3. 期首仕掛品たな卸高には8,947,622千円、期末仕掛品たな卸高には8,509,437千円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

利益処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第21期 平成12年6月23日		第22期 平成13年6月22日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		5,730,928		3,878,395
合計		5,730,928		3,878,395
利益処分額				
1. 利益準備金	43,400		64,214	
2. 配当金	374,008		582,146	
3. 役員賞与金	60,000		60,000	
(うち監査役賞与金)	(4,800)		(4,800)	
4. 任意積立金				
別途積立金	3,500,000	3,977,408	1,500,000	2,206,360
次期繰越利益		1,753,519		1,672,034

重要な会計方針

項目	第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	取引所の相場のある有価証券 総平均法に基づく低価法(洗替え方式)	子会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの総平均法による原価法
	取引所の相場のない有価証券 総平均法に基づく原価法	
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法	製品・仕掛品・原材料 同左
	ゲームソフト仕掛品 32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分) 個別法による原価法	ゲームソフト仕掛品 同左
	貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	貯蔵品 同左
	映画製作品 個別法による原価法 なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。	映画製作品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント 3～20年 施設機器
	無形固定資産 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	長期前払費用 法人税法に規定する定額法	長期前払費用 定額法を採用しております。

項目	第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率基準)のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員に対する退職給与の支給に充てるため、期末現在の自己都合退職による退職給与要支給額の2分の1については適格退職年金制度を採用しており、残り2分の1については、40%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542,978千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. 収益の認識基準	映像事業のうち、映画事業の収益は当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ 平成3年3月1日より、当社退職金規程に基づく支給額の50%相当額について適格退職年金制度に移行しました。 ロ 期末現在の年金資産の合計額は451,499千円であります。 ハ 過去勤務費用の掛金の期間は5年10ヵ月であります。</p>	(1)

項目	第21期	第22期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	(2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相 殺消去後の金額132,151千円は、 貸借対照表上「未払消費税等」と して表示しております。	(2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相 殺消去後の金額359,317千円は、 貸借対照表上「未払消費税等」と して表示しております。

表示方法の変更

第21期	第22期
自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアについては、前期においては「長期前払費用」(215,242千円)に含めて表示しておりましたが、当期においては無形固定資産の「ソフトウェア」(45,184千円)として表示しております。</p> <p>2. 前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額に対する割合が100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期においては「その他」に73,970千円含まれております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(ソフトウェア) 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアの減価償却については、前期において法人税法の規定による定額法によっておりましたが、当期においては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のゲームソフトに含まれるソフトウェア部分については、コンテンツと不可分であるためコンテンツ部分と同様に費用発生時に「ゲームソフト仕掛品」に計上し、発売時に売上原価に含めております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産268,076千円、投資その他の資産23,009千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は157,323千円、当期末処分利益は291,086千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が5,484千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は5,484千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は102,181千円少なく計上されております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額 275,358千円に係る税効果相当額115,650千円は、「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額 159,707千円は、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 平成12年3月31日現在	第22期 平成13年3月31日現在																														
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,103,410千円 未収収益 145,288千円 未収入金 11,127千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,763,578千円</p> <p>3. 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供しております。</p> <p>未経過リース料 1,800,000千円 長期預り金 1,200,000千円</p> <p>4. 主な外貨建資産および負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">外貨建</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,586千米ドル</td> <td>1,760,608千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>190千香港ドル</td> <td>2,603千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>99千ニュー台湾ドル</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>159,949千米ドル</td> <td>17,565,971千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21,500千香港ドル</td> <td>302,369千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>8,534千ドイツ・マルク</td> <td>556,964千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,245千米ドル</td> <td>981,430千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>51千香港ドル</td> <td>699千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,303千米ドル</td> <td>138,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 69,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 37,627,444株</p> <p>6. その他の剰余金のうち、312,281千円につきましては、当該金額がストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7.</p> <p>偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。</p> <p>CAPCOM U.S.A., INC. 149,273千円 (外貨建 1,406千米ドル) 株式会社カプトロン 3,790千円</p>	科目	外貨建	貸借対照表 計上額	売掛金	16,586千米ドル	1,760,608千円		190千香港ドル	2,603千円		99千ニュー台湾ドル	347千円	関係会社株式	159,949千米ドル	17,565,971千円		21,500千香港ドル	302,369千円	関係会社出資金	8,534千ドイツ・マルク	556,964千円	未払金	9,245千米ドル	981,430千円		51千香港ドル	699千円	未払費用	1,303千米ドル	138,336千円	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,794,369千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,788,355千円</p> <p>3. 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供しております。</p> <p>未経過リース料 1,800,000千円 長期預り金 1,200,000千円</p> <p>4.</p> <p>5. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授權株式総数 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 58,308,777株</p> <p>6. その他の剰余金のうち、86,682千円につきましては、当該金額がストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理 当期末日は、金融機関の休業日であります。当期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,737千円 支払手形 238,678千円</p> <p>偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。</p> <p>CAPCOM U.S.A., INC. 96,796千円 (外貨建 781千米ドル) 株式会社カプトロン 772千円</p>
科目	外貨建	貸借対照表 計上額																													
売掛金	16,586千米ドル	1,760,608千円																													
	190千香港ドル	2,603千円																													
	99千ニュー台湾ドル	347千円																													
関係会社株式	159,949千米ドル	17,565,971千円																													
	21,500千香港ドル	302,369千円																													
関係会社出資金	8,534千ドイツ・マルク	556,964千円																													
未払金	9,245千米ドル	981,430千円																													
	51千香港ドル	699千円																													
未払費用	1,303千米ドル	138,336千円																													

(損益計算書関係)

第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 関係会社に係る注記	1. 関係会社に係る注記
製品売上高 5,116,709千円	受取利息 259,276千円
その他売上高 456,880千円	その他の営業外収益 149,648千円
当期製品仕入高 17,904千円	
受取利息 371,237千円	
受取配当金 86,779千円	
営業外収益のその他 89,431千円	
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
レンタル機器 697,405千円	レンタル機器 389,705千円
アミューズメント施設機器 613,924千円	アミューズメント施設機器 622,618千円
原材料 541,257千円	原材料 736,867千円
その他 1,262,977千円	その他 1,668,925千円
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、32.1% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、67.9%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は、33.4% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、66.6%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 1,822,055千円	広告宣伝費 1,731,063千円
販売促進費 486,169千円	販売促進費 635,974千円
給料・賞与等 1,422,137千円	給料・賞与等 1,271,332千円
賞与引当金繰入額 271,497千円	賞与引当金繰入額 163,918千円
退職給与引当金繰入額 9,215千円	退職給付引当金繰入額 39,097千円
工業所有権等使用料 267,319千円	工業所有権等使用料 51,771千円
減価償却費 360,954千円	減価償却費 352,088千円
貸倒引当金繰入額 36,175千円	貸倒引当金繰入額 42,502千円
支払手数料 418,424千円	支払手数料 432,512千円
研究開発費 1,374,509千円	研究開発費 1,452,069千円
研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。
給料・賞与等 455,848千円	給料・賞与等 519,823千円
地代家賃 173,164千円	地代家賃 115,523千円
商品開発費 18,718千円	商品開発費 13,441千円
賞与引当金繰入額 61,075千円	賞与引当金繰入額 71,273千円
退職給与引当金繰入額 52,390千円	退職給付引当金繰入額 18,393千円
減価償却費 365,230千円	減価償却費 314,570千円
4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費	4. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費
1,390,423千円	1,452,069千円
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 8,752千円	アミューズメント施設機器 990千円
計 8,752千円	計 990千円
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
アミューズメント施設機器 59千円	アミューズメント施設機器 2,491千円
計 59千円	車両運搬具 585千円
	計 3,076千円

第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
東京支店内装設備 21,773千円	新潟営業所内装設備 533千円
常盤町ビル内装設備 9,501千円	工具器具備品 6,657千円
工具器具備品 28,557千円	レンタル機器 16,756千円
レンタル機器 12,310千円	アミューズメント施設機器 88,170千円
アミューズメント施設機器 81,515千円	計 112,117千円
ソフトウェア 104,760千円	
計 258,419千円	

(リース取引関係)

(単位 千円)

第21期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第22期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
機械装置	250,718	85,587	165,131	機械装置	250,718	127,373	123,345																				
工具器具 備品	3,227,114	1,981,674	1,245,439	工具器具 備品	2,293,851	1,225,154	1,068,696																				
アミューズ メント施設 機器	1,284,608	487,760	796,848	アミューズ メント施設 機器	1,947,574	929,285	1,018,288																				
車両運搬具 他	84,397	42,189	42,207	車両運搬具 他	57,815	33,870	23,945																				
合計	4,846,838	2,597,211	2,249,627	合計	4,549,959	2,315,683	2,234,275																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>971,701</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,277,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,249,627</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,211,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,211,406</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	971,701	1年超	1,277,925	合計	2,249,627	支払リース料	1,211,406	減価償却費相当額	1,211,406	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,055,694</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,234,275</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,169,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,169,002</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1,055,694	1年超	1,178,581	合計	2,234,275	支払リース料	1,169,002	減価償却費相当額	1,169,002
1年以内	971,701																										
1年超	1,277,925																										
合計	2,249,627																										
支払リース料	1,211,406																										
減価償却費相当額	1,211,406																										
1年以内	1,055,694																										
1年超	1,178,581																										
合計	2,234,275																										
支払リース料	1,169,002																										
減価償却費相当額	1,169,002																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年以内		546,420		1年以内		546,420																					
1年超		2,974,973		1年超		2,428,553																					
合計		3,521,393		合計		2,974,973																					

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第21期 平成12年3月31日現在	第22期 平成13年3月31日現在
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産] (繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入額 63,908</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 173,878</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 25,944</p> <p>その他 4,344</p> <p>小計 268,076</p> <p>[固定資産] (繰延税金資産)</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 13,707</p> <p>新規取得土地等に係る利息の損金不算入額 9,301</p> <p>小計 23,009</p> <p>繰延税金資産の合計 291,086</p> <p>繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、4,670,952千円であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>[流動資産] (繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入額 198,116</p> <p>未払事業税 164,639</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 137,916</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 39,543</p> <p>その他 2,688</p> <p>小計 542,905</p> <p>[固定資産] (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 13,645</p> <p>其他有価証券評価差額金 115,650</p> <p>其他金融商品評価損損金不算入額 83,315</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 53,724</p> <p>その他 8,877</p> <p>小計 275,214</p> <p>繰延税金資産の合計 818,119</p> <p>繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、4,523,584千円であります。</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>繰越欠損金当期利用額 33.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税等均等割 0.9</p> <p>棚卸資産評価損認容額 3.4</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税等均等割 0.9</p> <p>投資等評価引当金 5.8</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4</p>

(1株当たり情報)

項目	第21期 平成12年3月期	第22期 平成13年3月期
1株当たり純資産額	1,539.87円	1,127.31円
1株当たり当期純利益	118.36円	50.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.34円	46.32円

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	株式会社デジキューブ	1,200 株	672,000
	株式会社みずほホールディングス	408.7	288,133
	株式会社東京三菱銀行	240,751	270,122
	株式会社東海銀行	458,250	196,589
	株式会社セタ	190,000	95,000
	株式会社三和銀行	122,000	83,448
	株式会社アイ・シー・エフ	200	41,800
	プレビ株式会社	10,000	12,750
	東京三菱パーソナル証券株式会社	20,000	4,530
	株式会社タクミコーポレーション	4,000	2,000
	株式会社エイブルコーポレーション	10	1,786
	株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	20	1,000
	財形住宅金融株式会社	2	400
	計	1,046,841.7	1,669,559

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成13年4月2日に、三菱信託銀行株式会社および、日本信託銀行株式会社と共同して株式移転により完全親会社「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ」を設立し、その完全子会社となっております。また、株式会社東海銀行および株式会社三和銀行は、平成13年4月2日に、東洋信託銀行株式会社と共同して株式移転により完全親会社「株式会社UFJホールディングス」を設立し、その完全子会社となっております。

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額または償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	11,005,222	62,487	824	11,066,885	4,517,453	356,753	6,549,432
	構築物	1,312,425	430	1,520	1,311,335	825,957	64,987	485,377
	機械装置	364,316	600		364,916	342,049	9,662	22,867
	車両運搬具	116,181	17,993	15,700	118,475	77,486	16,074	40,988
	工具器具備品	3,060,470	191,701	56,080	3,196,091	2,636,291	152,195	559,799
	レンタル機器	1,867,052	437,189	1,212,996	1,091,245	490,818	346,440	600,426
	アミューズメント施設機器	5,545,178	1,201,046	793,340	5,952,885	3,898,297	780,693	2,054,587
	土地	25,516,431			25,516,431			25,516,431
	建設仮勘定	2,898	610,724	613,622				
計	48,790,177	2,522,174	2,694,084	48,618,267	12,788,355	1,726,809	35,829,911	
無形固定資産	特許権	30,000			30,000	15,000	3,750	15,000
	商標権	5,409			5,409	3,312	540	2,096
	ソフトウェア	85,470	109,875		195,345	63,722	23,436	131,622
	ソフトウェア仮勘定		642,351	8,196	634,155			634,155
	電話加入権	16,465	414	3,583	13,297			13,297
	電気通信施設利用権	2,942	3,403	324	6,020	853	300	5,166
	計	140,287	756,044	12,103	884,228	82,889	28,027	801,338
長期前払費用	2,585,412	59,503	984,865	1,660,050	1,511,226	317,728	148,824	
繰延資産								
	計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	開発用機器	137,949千円
	金型	27,693千円
レンタル機器	マルチメディア端末等	437,189千円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設機器	1,201,046千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	事務機器	38,908千円
レンタル機器	ゲーム基板および筐体	1,212,996千円
アミューズメント施設機器	アミューズメント施設機器	793,340千円

c . 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		24,268,024	3,102,101		27,370,126	(注) 1
うち既発行株式	額面普通株式	(37,627,444株) 24,268,024	(20,681,333株) 3,102,101	(株)	(58,308,777株) 27,370,126	(注) 2
	計	(37,627,444株) 24,268,024	(20,681,333株) 3,102,101	(株)	(58,308,777株) 27,370,126	
資本準備金および その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	27,154,039	3,100,794		30,254,833 (注) 1
		計	27,154,039	3,100,794		30,254,833
利益準備金および 任意積立金		(利益準備金)	788,423	100,193		888,616 (注) 3
		(任意積立金) 別途積立金		3,500,000		3,500,000 (注) 4
		計	788,423	3,600,193		4,388,616

- (注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
 2. 当期の株式数の増加は、株式分割および転換社債の株式転換によるものであります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分および当期中間配当に伴う積立によるものであります。
 4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,720,798	311,870	20,288	61,000	3,951,381	(注) 1
投資等評価引当金	7,600,000			600,000	7,000,000	(注) 2
賞与引当金	841,984	644,572	841,984		644,572	
退職給与引当金	212,088			212,088		(注) 3

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額によるものであります。
 2. 投資等評価引当金の当期減少額の「その他」は、カプコンU.S.A.の業績回復にともなう取崩によるものであります。
 3. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、期首においてその全額を退職給付引当金に振り替えたことによるものであります。

(2) 主な資産および負債の内容

資産の部

現金および預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	161,502	
預金の種類	当座預金	204,536
	普通預金	12,188,395
	通知預金	1,212,700
	定期預金	18,323
	別段預金	5,892
	譲渡性預金	5,000,000
	小計	18,220,774
計	18,382,277	

受取手形

イ．相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
株式会社日本ビーエムシー	631,947	
株式会社ピーアイシー	299,648	
株式会社エイブルコーポレーション	60,388	
株式会社ジーエム商事	17,515	
株式会社ファイミール	13,080	
その他	127,661	株式会社アイモ他
計	1,150,240	

ロ．期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額	摘要
1 カ月以内	157,501	
2 カ月以内	670,945	
3 カ月以内	108,167	
4 カ月以内	60,841	
5 カ月以内	10,000	
5 カ月超	142,784	
計	1,150,240	

— 売掛金

イ．相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,329,021	
株式会社ユニバース	1,099,967	
株式会社日本ビーエムシー	568,678	
株式会社八ピネット	548,975	
株式会社総商	538,793	
その他	7,324,061	株式会社デジキューブ他
計	11,409,497	

ロ．売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
6,884,513	39,127,472	34,602,488	11,409,497	75.2%	3.5ヵ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

— 製品

(単位 千円)

区分	金額	摘要
ゲーム基板	184,570	
業務用機器	307,474	
コンシューマ用機器	458,783	
計	950,828	

___原材料

(単位 千円)

区分	金額	摘要
メカ部材	37,524	
電子部材	203,727	
副資材	21,764	
分解基板	1,375,589	
その他	216,231	
計	1,854,837	

___仕掛品

(単位 千円)

区分	金額	摘要
業務用機器	61,952	
その他	5,110	
計	67,062	

___ゲームソフト仕掛品

(単位 千円)

区分	金額	摘要
業務用	437,139	
コンシューマ用	8,072,298	
計	8,509,437	

___貯蔵品

(単位 千円)

区分	金額	摘要
レンタル戻り品	78,575	
その他	55,342	
計	133,917	

映画製作品

(単位 千円)

区分	金額	摘要
実写映画「ストリートファイター」	1,033,121	
米国TVアニメ「メガマンパート」	71,727	
劇場アニメ 「ストリートファイター」	63,346	
その他	241,380	
計	1,409,574	

関係会社短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	金額	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	7,370,250	平成14年3月31日	担保なし
株式会社カプロン	130,000	平成14年3月31日	〃
CAPCOM ASIA CO., LTD.	90,000	平成13年7月30日	〃
計	7,590,250		

関係会社株式

(単位 千円)

関係会社名	金額	摘要
CAPCOM U.S.A., INC.	17,565,971	
株式会社カプロン	2,485,705	
株式会社ステイタス	770,285	
CAPCOM ASIA CO., LTD.	302,369	
株式会社フラグシップ	40,000	
計	21,164,331	

関係会社長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	金額	摘要	
		返済期限	その他
株式会社ステイタス	5,700,057	平成15年3月31日	担保なし
株式会社カプロン	195,000	平成17年5月31日	〃
計	5,895,057		

負債の部

支払手形

イ．相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
株式会社電通	255,326	
任天堂株式会社	239,089	
株式会社アサツーディ・ケイ	197,371	
株式会社セガ	113,626	
株式会社ソニー・ミュージック コミュニケーションズ	105,306	
その他	1,538,564	株式会社読売広告社他
計	2,449,284	

ロ．期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
1 カ月以内	634,799	
2 カ月以内	677,799	
3 カ月以内	647,707	
4 カ月以内	488,978	
計	2,449,284	

買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
株式会社ソニー・コンピュータ エンタテインメント	683,884	
株式会社エンターブレイン	448,452	
株式会社セガ	252,420	
株式会社ソニー・ミュージック コミュニケーションズ	178,777	
株式会社バンプレスト	38,079	
その他	444,691	株式会社コナミアミューズメント オペレーション他
計	2,046,306	

短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		用途	返済期限	その他
株式会社富士銀行	3,337,725	運転資金	平成13年6月29日	担保なし
株式会社東京三菱銀行	2,501,000	〃	平成13年6月29日	〃
株式会社東海銀行	1,883,000	〃	平成13年6月29日	〃
株式会社新生銀行	764,400	〃	平成13年6月29日	〃
株式会社日本興業銀行	500,000	〃	平成13年9月28日	〃
株式会社住友銀行	300,000	〃	平成13年8月23日	〃
株式会社南都銀行	300,000	〃	平成13年7月31日	〃
信金中央金庫	300,000	〃	平成13年5月17日	〃
計	9,886,125			

(注) 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

1年以内償還予定の転換社債

(単位 千円)

銘柄	金額	摘要		
		用途	返済期限	その他
第2回無担保転換社債	14,261,000	設備資金・ 投融資資金	平成13年9月28日	担保なし
計	14,261,000			

転換社債

(単位 千円)

銘柄	金額	摘要		
		用途	返済期限	その他
第3回無担保転換社債	12,288,000	設備資金・ 投融資資金	平成17年9月30日	担保なし
計	12,288,000			

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成11年4月1日 平成12年6月26日
およびその添付書類 (第21期) 至 平成12年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成12年7月28日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書2件
であります。

(3) 臨時報告書 平成12年10月18日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であ
ります。

(4) 半期報告書 (第22期中) 自 平成12年4月1日 平成12年12月22日
至 平成12年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。